

平成 23 年 4 月 27 日

栃木県の災害復興への支援を決定したことについて

足利銀行（頭取 藤澤 智）は、栃木県の災害復興への協力を目的として、総額 50 百万円を目処に支援することを決定いたしました。

東日本大震災では、家屋や工場の倒壊などの直接的な被害のほかに、二次被害、三次被害が発生しており、広範な産業分野で甚大な影響が出ております。

特に栃木県の観光や農産物では、震災や福島第一原子力発電所事故の風評被害もあり、深刻な打撃を受けています。また、製造業においても、サプライチェーンが寸断し、生産停止や減産に追い込まれている企業があります。こうした状況を踏まえ、地域銀行として栃木県の災害復興に向けた取り組みを支援したいと考え、以下の対応を実施いたします。

記

1. 放射線測定装置（総額 20 百万円相当）を購入し、栃木県に寄贈いたします。

（1）贈呈機種

測定装置	<u>ゲルマニウム半導体検出器装置</u>	<u>サーベイメータ</u>
測定器	ゲルマニウム半導体検出器型食品・環境放射能測定装置 1 セット	GMサーベイメータ 7 台
設置場所	栃木県産業技術センター	栃木県産業技術センター 3 台 同 技術支援センター4 台 (繊維、県南、紬織物、窯業の各技術支援センターに 1 台ずつ)
測定内容	食品等から検出される放射線により放射性物質の「種類（ヨウ素、セシウム等）」や「放射能（単位 Bq：ベクレル）」を測定する。	製品等の表面から検出される放射線の「量（単位 cpm：検出された放射線 1 分あたりの数）」を測定する。
対象物	加工食品・飲料等	機械器具関係（加工食品・飲料等以外の工業製品）

（2）目 的

福島第一原子力発電所の事故の影響で、輸出品の放射能検査を義務付ける国、地域が増加、輸出企業からの検査ニーズが高まっていることから、放射線測定装置を寄贈し、円滑な輸出を支援するものです。

2. 観光復興対策事業に栃木県とともに取り組み、総額 30 百万円相当をその実行費用に充当いたします。

(1) 取組内容

ア. 観光振興のための有料道路無料化事業への支援 (20 百万円相当)

ゴールデンウィーク中に栃木県道路公社が管理する 5 つの有料道路の通行料金を無料化する事業を支援いたします。

イ. 「観光復興キャンペーン」(仮称) 等の観光復興を P R する事業の実行 (10 百万円相当)

栃木県全体の観光復興を P R できる事業を地域経済活性化研究会(栃木県、野村證券グループ、足利銀行が参加)にて検討してまいります。詳細は決まり次第公表いたします。

(2) 目 的

震災による過度の自粛ムードや福島第一原子力発電所事故の風評被害により多大な影響を受けている観光産業に対し、早期再生をはかるため、栃木県と連携して復興支援に取り組んでまいります。

以 上